

平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月9日

上場会社名 株式会社 ガイアックス 上場取引所 名  
 コード番号 3775 URL <http://www.gaiax.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 上田 祐司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役財務部長 (氏名) 小高 奈皇光 TEL (03) 5759-0376  
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	2,534	16.9	△25	—	△33	—	△17	—
22年12月期第3四半期	2,168	4.5	164	△9.6	154	△2.9	112	△2.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	△912 43	—
22年12月期第3四半期	7,609 95	7,332 14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	1,925	370	17.1	17,774 50
22年12月期	2,026	418	19.0	25,910 31

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 329百万円 22年12月期 384百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年12月期	—	0 00	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	銭
通期	3,400	1.1	△200 ～ △100	—	△200 ～ △100	—	△170 ～ △70	—	△8,973 ～ △3,695	81 10

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 ( )、除外 一社 ( )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年12月期3Q	23,453株	22年12月期	18,041株
23年12月期3Q	4,938株	22年12月期	3,189株
23年12月期3Q	18,944株	22年12月期3Q	14,806株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当社は、平成23年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成23年7月1日付で、その所有する株式1株を1.3株に分割いたしました。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、東日本大震災による落ち込みから徐々に回復基調ではあるものの、ペースは鈍化しており、当面は緩やかな回復が続くとみられています。一方、当社を取り巻くインターネットビジネス市場は、2008年度は全体で約9兆1000億円、2010年度は約12兆円の市場規模と継続的な成長を続けており、野村総合研究所の市場規模予測によれば、今後2015年度には、約1.5倍である18兆円の市場を形成すると見込まれています。また、Twitterに代表されるマイクロブログやFacebookなどの利用率は引き続き上昇しており、特にSNS利用者の4人にひとりがFacebookを利用するなど（『インターネット白書2011』インターネット協会監修、インプレスジャパン発行）、ソーシャルメディアの利用は個人・企業ともに拡大しています。このような状況のもと、当社グループはソーシャルメディアの構築・運営・監視及びソーシャルアプリサポートのリーディングカンパニーとして、引き続き事業の拡大を図って参りました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、特に受託開発事業において、既存顧客からの新規受託が好調となり売上高は大幅に増加いたしました。ソーシャルサービス事業においては、セミナーなどを開催するなど積極的な営業を展開しランニング売上が引き続き堅調に積み上がりました。その結果、売上高は、2,534,893千円（前年同期比16.9%増）の増収となりました。営業損益については、事業投資を積極的に行ったことにより費用が増加し、△25,083千円（前年同期は営業利益164,096千円）となりました。経常損益は、経常的な利息の計上により△33,903千円（前年同期は経常利益154,222千円）となり、四半期純利益は、△17,285千円（前年同期は四半期純利益112,672千円）となりました。

#### （ソーシャルサービス事業）

ソーシャルサービス事業におきましては、クラウド型SNS「エアリー」を含む《法人向けソーシャルネットワークサービス》、学校裏サイト・ネットいじめ対策コンサルティング「スクールガーディアン」を含む《教育機関向けソーシャルサービス》、SNSや（マイクロ）ブログなどのソーシャルメディアの企画・開発・運営、24時間掲示板監視を含む《法人向けソーシャルメディア運用サービス》、モバイル／スマホ向けコンテンツ配信「モバリスト」やiPhone／iPadアプリのレビューサイト「AppBank」を含む《デジタルコンテンツサービス》などが属しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、《法人向けソーシャルメディア運用サービス》である、ユーザーサポート「ソーシャルアプリサポート」が、Android、iPhoneなどのスマートフォン市場の拡大に伴い、スマートフォンアプリの問い合わせにも対応したことにより、堅調に推移いたしました。また、今期からFacebookアプリのレンタルサービス「FantaApps（ファンタアップス）投稿コンテスト」アプリと「Fanta Apps（ファンタアップス）検定」アプリ、Facebookのファン解析ツール「Fantastics（ファンタステイクス）」の提供を開始し、順調に導入事例を増やしています。《法人向けソーシャルネットワークサービス》である、500以上の導入実績を誇るクラウド型社内SNS「エアリー」は、株式会社富士キメラ総研が2011年5月31日に公表した「ソフトウェアビジネス新市場2011年版」のクラウド型ブログ／SNSサービス市場において、国内トップシェアを獲得いたしました。

売上高については、全体的にランニング売上が好調に積み上がり、特にソーシャルアプリサポート及び監視等のランニング売上が伸長し、1,339,154千円となりましたが、営業損益は、引き続き積極的な事業投資を行ったことにより47,120千円の損失となりました。

なお、「ソーシャルコミュニティ事業」という名称を使用しておりました報告セグメントにつきまして、第2四半期連結会計期間から「ソーシャルサービス事業」に変更しております。変更は名称のみであり、これによる報告セグメントの損益に与える影響はありません。

#### (受託開発事業)

受託開発事業におきましては、子会社の株式会社電縁が主力事業としております。当第3四半期連結累計期間は、前連結会計年度末より引き続き既存顧客からの新規受注案件が好調、デジタルサイネージの導入も着実に増加したため、堅調に推移いたしました。また、初の公共直接案件を東京都教育庁から受託しました。この結果、売上高は、1,232,265千円となり、営業損益は、132,190千円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、1,769,239千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が38,993千円増加したこと及び現金及び預金が51,974千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて39.9%減少し156,097千円となりました。これは、有形固定資産が13,443千円増加したこと、長期預金が120,460千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.0%減少し1,925,336千円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し1,102,326千円となりました。これは、主に買掛金が43,200千円、前受金が31,506千円増加したこと及び1年内返済予定の長期借入金62,758千円、1年内償還予定の社債33,800千円が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14.1%減少し452,880千円となりました。これは、主に社債が74,000千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.3%減少し、1,555,206千円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて11.5%減少し、370,130千円となりました。これは、利益剰余金が四半期純損失により17,285千円減少したこと及び自己株式が40,557千円増加したことによるものであります。

## キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末と比べ130,577千円減少し、1,135,920千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、32,412千円(前年同期は168,269千円の収入)となりました。主な増加要因は、仕入債務の増加額43,199千円であり、主な減少要因は、売上債権の増加額40,666千円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、48,597千円(前年同期は66,074千円の収入)となりました。この主な増加要因は、定期預金の払戻による収入103,600千円であり、主な減少要因は、定期預金の預入による支出61,747千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、206,038千円(前年同期は39,263千円の支出)となりました。この主な増加要因は、長期借入金による収入150,000千円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出213,280千円及び社債の償還による支出107,800千円によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の連結業績予想につきましては、平成23年2月10日に公表いたしました予想数値を修正しております。詳細につきましては、平成23年11月4日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

《簡便な会計処理》

#### ①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

《特有の会計処理》

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微です。

#### ②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

### 3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,346,085	1,398,059
受取手形及び売掛金	347,689	308,696
仕掛品	15,684	19,036
繰延税金資産	8,304	8,304
その他	52,970	34,467
貸倒引当金	△1,494	△1,365
流動資産合計	1,769,239	1,767,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,196	14,829
工具、器具及び備品（純額）	9,056	11,980
有形固定資産合計	40,253	26,810
無形固定資産		
ソフトウェア	9,842	3,583
のれん	4,213	19,239
その他	145	145
無形固定資産合計	14,201	22,969
投資その他の資産		
投資有価証券	1,430	7,177
長期預金	12,200	132,660
敷金及び保証金	69,762	54,905
繰延税金資産	2,897	2,897
その他	21,919	17,323
貸倒引当金	△6,566	△5,197
投資その他の資産合計	101,642	209,765
固定資産合計	156,097	259,544
資産合計	1,925,336	2,026,742



(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	177,525	134,325
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	164,226	226,984
1年内償還予定の社債	74,000	107,800
未払費用	101,733	100,808
前受金	109,952	—
預り金	10,199	48,973
未払法人税等	55,316	6,626
賞与引当金	30,000	—
その他	79,371	155,639
流動負債合計	1,102,326	1,081,157
固定負債		
社債	151,000	225,000
長期借入金	269,480	270,002
その他	32,400	32,400
固定負債合計	452,880	527,402
負債合計	1,555,206	1,608,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	376,858	376,119
利益剰余金	30,759	48,045
自己株式	△178,504	△137,946
株主資本合計	329,114	386,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24	△1,397
評価・換算差額等合計	△24	△1,397
新株予約権	41,029	33,362
少数株主持分	11	—
純資産合計	370,130	418,182
負債純資産合計	1,925,336	2,026,742

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,168,704	2,534,893
売上原価	1,263,276	1,638,170
売上総利益	905,428	896,723
販売費及び一般管理費合計	741,331	921,806
営業利益又は営業損失(△)	164,096	△25,083
営業外収益		
受取利息	1,089	703
助成金収入	1,676	2,886
講演・原稿料収入	—	1,152
その他	776	2,625
営業外収益合計	3,542	7,367
営業外費用		
支払利息	8,090	7,325
為替差損	—	6,504
支払保証料	764	681
貸倒引当金繰入額	—	1,160
社債発行費	3,669	—
その他	892	515
営業外費用合計	13,416	16,187
経常利益又は経常損失(△)	154,222	△33,903
特別利益		
投資有価証券売却益	—	48,180
貸倒引当金戻入額	74	—
新株予約権戻入益	1,546	202
償却債権取立益	1,800	1,800
訴訟関連債務戻入益	—	23,834
特別利益合計	3,421	74,017
特別損失		
投資有価証券評価損	8,858	—
過年度消費税等	3,376	—
固定資産除却損	—	2,082
特別損失合計	12,234	2,082
税金等調整前四半期純利益	145,409	38,031
法人税、住民税及び事業税	32,736	55,316
法人税等合計	32,736	55,316
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△17,285
四半期純利益又は四半期純損失(△)	112,672	△17,285

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	145,409	38,031
減価償却費	11,786	11,522
のれん償却額	29,482	15,026
株式報酬費用	9,401	8,630
貸倒引当金の増減額(△は減少)	195	1,497
受取利息及び受取配当金	△1,131	△767
支払利息	8,090	7,325
有形固定資産除却損	—	2,082
投資有価証券売却損益(△は益)	8,858	△48,180
新株予約権戻入益	△1,546	△202
社債発行費	3,669	—
売上債権の増減額(△は増加)	86,909	△40,666
たな卸資産の増減額(△は増加)	△86,254	3,351
前受金の増減額(△は減少)	32,914	31,505
預り金の増減額(△は減少)	△30,026	△38,773
未払金の増減額(△は減少)	2,554	△5,304
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,764	43,199
前払費用の増減額(△は増加)	15,097	△14,740
未払費用の増減額(△は減少)	△6,777	1,692
未収入金の増減額(△は増加)	—	3,823
その他	12,329	38,761
小計	226,198	57,814
利息及び配当金の受取額	1,411	1,163
利息の支払額	△8,971	△8,689
法人税等の支払額	△50,369	△17,875
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>168,269</b>	<b>32,412</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	—	54,373
事業譲受による支出	△5,331	—
定期預金の払戻による収入	354,463	103,600
定期預金の預入による支出	△264,417	△61,747
有形固定資産の取得による支出	△6,163	△23,853
投資有価証券の取得による支出	△9,684	—
無形固定資産の取得による支出	△1,241	△6,453
長期貸付けによる支出	△4,930	△6,750
長期貸付金の回収による収入	4,824	5,019
敷金及び保証金の差入による支出	—	△25,673
敷金の回収による収入	—	11,534
その他	△1,443	△1,453
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>66,074</b>	<b>48,597</b>

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	—
長期借入れによる収入	150,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△193,553	△213,280
配当金の支払額	△140,830	△2,000
社債の発行による収入	196,331	—
社債の償還による支出	△151,300	△107,800
自己株式の取得による支出	—	△34,514
その他	88	1,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,263	△206,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△5,547
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	195,080	△130,577
現金及び現金同等物の期首残高	852,336	1,266,497
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,047,417	1,135,920

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成23年3月1日及び平成23年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成23年3月2日及び平成23年5月18日から6月30日に当該取得を実施致し、自己株式が14,074千円増加致しました。また、平成23年7月1日付にて行った株式分割に伴う端数株式の買受により自己株式が26,482千円増加致しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が40,557千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は178,504千円となっております。